

予算特別委員会 委員長報告

新年度関連議案を審査

予算特別委員会では、平成 27 年度岸和田市一般会計予算を初め、特別会計予算、企業会計予算並びに関連諸議案の計 32 件について、限られた財源のなか、予算が事業の重要性や優先度を考慮し編成されているか、市民ニーズを的確に捉えているかなどに主眼を置きながら、慎重な審査を行った。

政府による 27 年度の経済見通しでは、緊急経済対策などを初めとする各施策の推進によって景気回復が見込まれるとされているが、各自自治体においては、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、税収の低迷など、いまだ厳しい状況が続いている。また、人口減少対策を含む地方創生に向けた取り組みが求められている。

本市においても、依然として扶助費や公債費などの義務的経費の占める割合が高く、財政の硬直化を示す経常収支比率が 100 を超えるなど、非常に厳しい状況であるとともに人口も減

政策討論会を開催

議会基本条例の取り組みの一環として、平成 26 年度は、2 つの分科会でテーマを設定し、各議員が意見交換を行いました。

第 1 分科会では「人口減少社会対策について」、第 2 分科会では「教育環境（施設面の改善）について」を議論してきました。

その中で出された意見は、全体会議の中で各分科会座長が報告し、議員間で問題意識を共有しました。

審査過程での

主な意見・要望

り続ける傾向にあり、自主財源の確保などによる財政の健全化や、人口減少に歯止めをかけるための施策の実行は喫緊の課題である。このような状況のもと、提案された 27 年度予算並びに関連する諸施策には、子ども医療費助成の小学校 3 年生までの拡充やチビッコホームの増設、幼稚園アフタースクールの開所時間延長、三世帯同居近居支援、新たに創業する企業への支援、新福祉総合センターの整備など、市民福祉の向上に寄与する取り組みが認められるため、満場一致をもって原案を可とすることに決定した。

▼子育て世帯が働きながら安心して子育てできるための「子ども・子育て支援事業計画」の実施により、保護者のニーズに的確に答えられたい。
▼特色ある教育やいじめのない教育、快適に学べる

【予算特別委員】

◎委員長
○副委員長

井山石中稲鳥池松岩西池澤
上田田井田居田本崎田内
孝幸亀良悦宏啓妙雅武矢榮
三夫太郎介治次子子秋史一

学校環境の実現に取り組まれない。
▼小中学校などの適正規模について検討されたい。
▼子育て世代を中心とした定住促進策を強力に押し進められたい。
▼リーディングシティ岸和田の実現に向けて市長が手腕を発揮し、スピード感を持って施策に取り組まれない。

▼財政の早期健全化のため、行財政新改革プランの実行にとどまることなく、目標を持って行政コストの削減に取り組まれたい。
▼子ども医療費の通院に係る助成対象を、一刻も早く中学校卒業まで引き上げられたい。

▼学校施設での非構造部材の耐震化を図られたい。
▼計画的に 35 人学級の対象学年を引き上げられたい。
▼国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、減免制度を含め、本市として負担軽減の努力をするともに、国に対して抜本的な負担軽減策を強く要望されたい。

▼学校施設での非構造部材の耐震化を図られたい。
▼計画的に 35 人学級の対象学年を引き上げられたい。
▼国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、減免制度を含め、本市として負担軽減の努力をするともに、国に対して抜本的な負担軽減策を強く要望されたい。

▼学校施設での非構造部材の耐震化を図られたい。
▼計画的に 35 人学級の対象学年を引き上げられたい。
▼国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、減免制度を含め、本市として負担軽減の努力をするともに、国に対して抜本的な負担軽減策を強く要望されたい。

公有財産の運用は
行政経営の視点で

京西 且哲 議員

2 人の議員が一般質問

に交渉しているが、条件面で折り合わず、調整に時間を要しているものもある。また、売却の方針が決まった後に状況が変わり、売却できない土地もある。このほか、入札を実施したが申込者がなく、処分に至っていない土地もある。こうしたことが、歳入欠陥の原因にもなっている。

売却可能な状況で長く保有していることは、市としても好ましいことではなく、それぞれの土地について、解決できる方途を講じ、売却に向けた作業を進めていきたい。

学生の増加で
活力あるまちに

鳥居 宏次 議員

【問】本市には、高校卒業後に高等教育を受けられる施設は、近畿職業能力開発大学校しかなく、市外への就学による人口減少が課題である。

【答】大学の誘致は、人口増加策となり、経済効果も大きいと考えられるがどうか。

【問】学力向上や中 1 ギャップの解消につながる小中一貫教育について聞きたい。
【答】本市では、中学校の英語教員が小学校で外国語活動の授業を行ったり、小・中学校の教員が体育や音楽の授業を相互に乗り入れて行っている。

次期定例会 開催日程について

次期定例会の開催日程及び議会中継の放送日については、決定次第、議会ホームページに掲載します。

本会議または委員会の傍聴を希望される方は、日程をご確認のうえ、当日、市役所新館 3 階受付へお越しください。



市有地の有効な活用を



専門技術を学べる大学校